

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月28日

【事業年度】 第10期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 株式会社インタースペース

【英訳名】 Interspace Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)				6,034,573	7,703,460
経常利益 (千円)				196,164	162,174
当期純利益又は当期純損失() (千円)				74,521	369,547
純資産額 (千円)				1,946,538	1,579,026
総資産額 (千円)				2,988,486	2,981,469
1株当たり純資産額 (円)				60,715.50	49,065.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)				2,347.83	11,517.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				2,234.35	
自己資本比率 (%)				65.1	53.0
自己資本利益率 (%)				3.9	
株価収益率 (倍)				21.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				165,090	280,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				601,192	145,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				29,605	33,535
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				886,984	1,346,328
従業員数 (人)				175	221

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(千円)	1,461,346	3,131,552	4,697,049	5,823,138	7,389,822
経常利益	(千円)	93,970	226,218	301,400	230,107	405,559
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	89,914	134,741	166,618	101,415	403,227
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)			6,770		
資本金	(千円)	233,000	923,000	928,600	940,125	942,160
発行済株式総数	(株)	13,520	16,020	32,488	32,980	33,102
純資産額	(千円)	280,261	1,795,003	1,891,312	1,980,203	1,579,010
総資産額	(千円)	600,904	3,023,527	2,780,297	2,941,120	2,850,910
1株当たり純資産額	(円)	20,729.42	112,047.68	58,215.74	61,765.54	49,065.02
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	7,158.25	9,905.90	5,158.91	3,195.11	12,567.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		9,009.46	4,840.01	3,040.68	
自己資本比率	(%)	46.6	59.4	68.0	67.3	55.4
自己資本利益率	(%)	44.9	13.0	9.0	5.2	
株価収益率	(倍)		64.1	18.8	16.0	
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,866	324,286	226,350		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,168	155,535	556,436		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,000	1,373,523	94,359		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	234,861	1,777,136	1,352,691		
従業員数	(人)	49	85	109	138	171

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第9期及び第10期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
また、第10期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は第6期まで非上場・非登録であるため、また、第10期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 自己資本利益率については、第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 当社は平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割を行っております。
第8期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
7. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	東京都新宿区西新宿において、資本金1,000万円で株式会社インタースペースを設立
平成13年3月	アフィリエイトサービス「アクセストレード」の運営を開始
平成15年5月	東京都新宿区新宿に移転
平成15年11月	価格比較サイト「ベストプライス」の運営を開始
平成16年9月	東京都新宿区西新宿に移転
平成16年12月	「アクセストレードモバイル」サービス、「ベストプライス」ポイント還元サービスを開始
平成18年9月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成18年9月	モバイル価格比較サイト「ベストプライスマバイル」サービス開始
平成19年1月	東京都新宿区西新宿に移転
平成19年2月	掲載課金型アフィリエイト「アクセストレードレビュー」サービス開始
平成19年7月	通話課金型広告「I - C Y / P a y P e r P h o n e」サービス開始
平成19年8月	「アクセストレード」パートナーサイト数が10万サイトを突破
平成19年10月	C G M型育児支援サイト「ママスタジアム」の事業譲受
平成19年11月	株式会社オニオン新聞社の全株式を取得
平成20年9月	携帯オークションサイト「Superガールズオークション」運営会社の株式会社ワンステップフォワードの株式を取得し、グループ会社化
平成20年10月	成果報酬型検索エンジン最適化（SEO）「iSEO」サービス開始
平成20年10月	リアル店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」始動
平成20年12月	株式会社ワンステップフォワードを株式会社ガールズオークションに商号変更
平成21年8月	携帯電話向けデコメサイト『デコスタ』、ゲームサイト『ゲースタ』、サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社および関連会社1社で構成され、アフィリエイト運営事業及びメディア事業事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト運営

当社が運営するPC向けアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び携帯向けアフィリエイトプログラム「アクセストレードモバイル」が提供しているサービスは「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売及び各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び「アクセストレードモバイル」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」はマーチャントからの初期導入費用及び毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

PC版である「アクセストレード」のサービス提供は平成13年3月から開始しておりますが、PC版での経験と実績を踏まえ、平成16年12月からモバイル版の「アクセストレード」のサービスを開始いたしました。平成21年9月現在、「アクセストレード」の稼動マーチャント数は1,907件、登録パートナーサイト数は193,726件、「アクセストレードモバイル」の稼動マーチャント数は999件、登録パートナーサイト数は25,133件であります。

(2) メディア運営

当社が運営するメディアサイト「ベストプライス」は、インターネット上のショッピングサイトの中から消費者が欲しい商品を選択し、その価格を比較することができるウェブサイトです。また、各種サービスを比較することも可能です。

「ベストプライス」では、ソフトウェア技術により、インターネット上のショッピングサイトの情報を入手し、加工した上で掲載します。ユーザーは、「ベストプライス」で自分が欲しい商品の条件を入力すると該当商品が表示され、さらにその中でショップごとの価格比較を行うことが可能です。

「ベストプライス」は、当社のパートナーサイトの1つでもあり、アフィリエイトの通常のパートナーサイトと同様ユーザーが購入した商品や、サービスの申込み等に応じた手数料より収益を得ております。また、マーチャントに対し「ベストプライス」の広告枠の販売業務も行い、広告手数料を得ております。平成21年9月現在、「ベストプライス」の会員登録数は約27万件であります。

「ママスタジアム」は主婦向けの育児情報を中心としてクチコミサイトです。携帯版サイトは主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。

「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

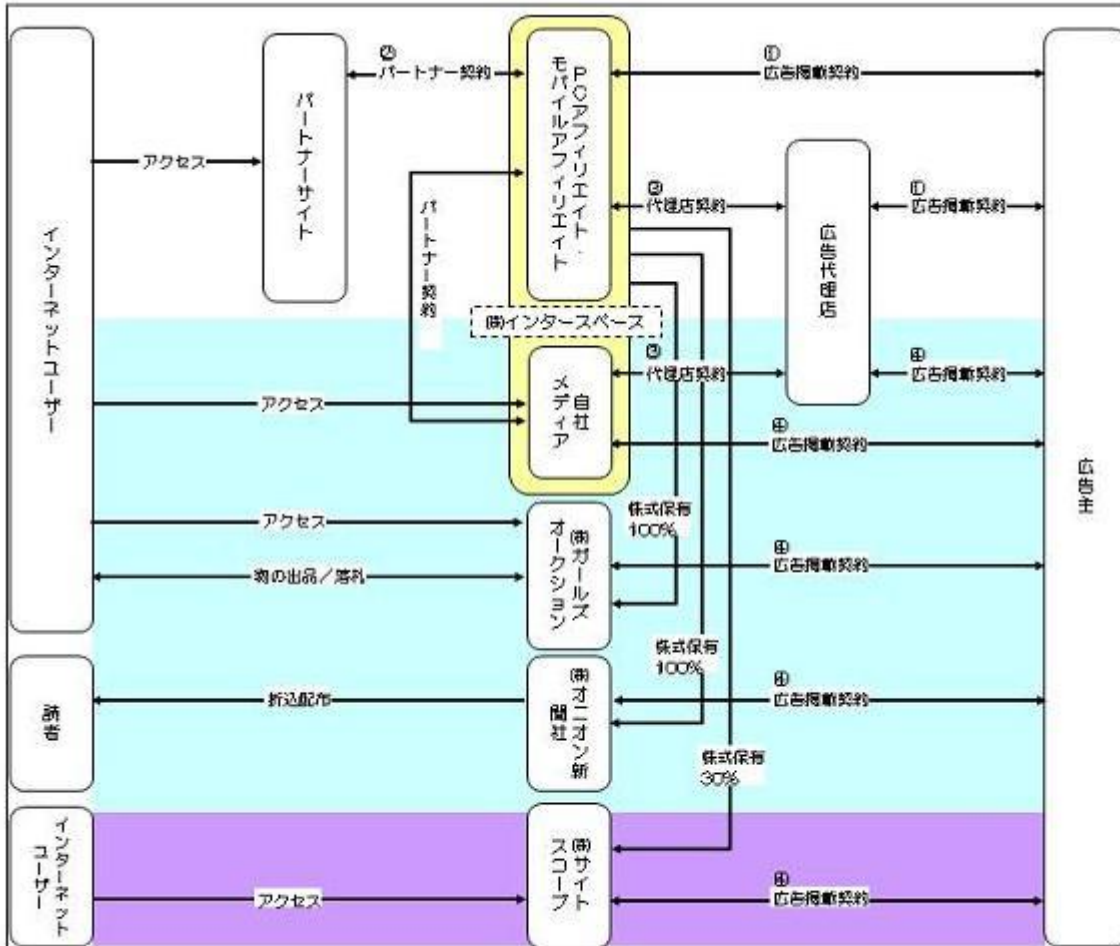
モバイルRPG懸賞サイト「懸賞！！学園クエスト」、「ホニャララ ダンジョン」、「君に降る恋物語」、「鬼灯（ほおずき）」はそれぞれ学園生活、冒険及び恋愛を題材とした携帯電話向けRPGゲームサイトであり、ユーザーはゲームを進め、経験値やポイント、アイテムを集めることにより賞金を獲得できます。これらのモバイルRPG懸賞サイトはゲーム内広告により広告手数料を得ております。

株式会社サイトスコープが運営している「とれまがファイナンス」は個人投資家向けに投資に関する情報を無料で配信し、著名人による記事や投資知識をオリジナルコンテンツとして配信しております。

株式会社ガールズオークションが運営している「ガールズオークション」は、F1層を中心とした女性向け携帯オークションサイトです。バッグ、コスメ、アクセサリなど、女性に向けた商品の活発な出品・落札が行われております。

株式会社オニオン新聞社が発行しているフリーペーパー「オニオン新聞」は地域密着型のタウン紙であり、地元のお店・企業紹介、地域の人をクローズアップする記事、お役立ち情報など地域住民とスポンサーの橋渡しの役割を担い、幅広い読者層に多彩な話題を提供しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイト運営事業

当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合もあります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬等を支払います。

当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー掲載契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を成就した場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。

当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

当社、連結子会社株式会社オークション、連結子会社株式会社オニオン新聞社および関連会社株式会社スコープは、広告主に対し、各会社が運営および提供するメディアの広告枠の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社オニオン新聞社	千葉県千葉市美浜区	10,000	メディア運営	100.0	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引
株式会社ガールズオークション	東京都新宿区	3,000	メディア運営	100.0	役員の兼任 資金の貸借 営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社サイトスコープ	愛知県名古屋市中区	40,000	メディア運営	30.0	役員の兼任 営業上の取引

5 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アフィリエイト運営	141
メディア運営	62
全社(共通)	18
合計	221

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 前事業年度末に比べ、従業員数が46名増加しておりますが、増加の主な要因は、アフィリエイト運営事業の営業力強化の一環として、平成21年4月1日付で新卒社員が入社したことによるものであります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171	28.8	2.3	4,923

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 前事業年度末に比べ、従業員数が33名増加しておりますが、増加の主な要因は、アフィリエイト運営事業の営業力強化の一環として、平成21年4月1日付で新卒社員が入社したことによるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の中で企業収益が大幅に減少し、失業率が過去最高水準となるなど厳しい景況感での推移となっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況にありながら、インターネットビジネス関連市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。

そのような中、景気低迷の影響から、成果報酬型であるアフィリエイト広告への評価が、世間一般への拡がりを見せる一方で、メディア側にもインターネット広告の掲載に際し、純広告からアフィリエイト広告へシフトが見られ、アフィリエイト広告への注目が高まっております。

こうした経営環境のなか、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に努めてまいりました。

アフィリエイト運営事業

アフィリエイト運営事業におきましては、平成20年10月に、アフィリエイトとSEO（検索エンジン最適化）の併用を希望するクライアントが増えていることから、株式会社DYMと業務提携を行い、SEO事業に参入いたしました（サービス名は「SEO」[アイエスイーオー]）。12月に、人気ファッションサイトの商品を25,000点以上掲載したコンテンツ「ブランドセレクション」の配布を開始しております。また、平成21年9月に、ペーパーフォン（通話課金型広告）サービスを、株式会社サイファへ事業譲渡することを決定いたしました（事業譲渡日は平成22年2月1日予定）。

当連結会計年度の当事業においては、当社グループの主力事業であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」の業績が複合的な提案力の強化によって、通期にわたり好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は7,220,411千円（前年同期比26.2%増加）、営業利益は453,465千円（前年同期比41.1%増加）となりました。

メディア運営事業

メディア運営事業におきましては、平成21年2月に、CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」のPC版を大幅にリニューアルし、アドネットワークに参画しました。6月に、「ガールズオークション」において、アパレルメーカーや小売店が出品できる法人オークションの提供を開始しました。8月に、「EZweb」向けにデコメサイト「デコスタ」配信を開始しました。9月には、株式会社more communicationと共同でゲームサイト「鬼灯（ほおずき）」の提供を開始しました。

このほか、当事業においては、売上拡大による収益化に向けて、価格比較サイト「ベストプライス」およびモバイルRPGサイトの改良に注力いたしました。また、連結子会社の株式会社オニオン新聞社においては、紙面リニューアルや営業推進体制の見直しの諸施策を実施いたしました。同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションにおいても、サイトリニューアルや経営体制の見直しの諸施策を実施いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は483,048千円（前年同期比55.0%増加）となったものの、上記の諸施策が損益状況を好転させるには至らず、293,086千円の営業損失（前年同期は営業損失124,485千円）を計上いたしました。

なお、当事業においては、「ママスタジアム」や連結子会社2社につきまして、のれん等の資産価値を保守的に再評価し、その資産価値を見直し、減損損失386,117千円を計上いたしました。その内訳は、「ママスタジアム」運営事業用資産109,284千円、株式会社オニオン新聞社の事業用資産28,920千円、および株式会社ガールズオークションの事業用資産247,913千円となっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,703,460千円（前年同期比27.7%増加）、営業利益は160,378千円（前年同期比18.5%減少）、経常利益は162,174千円（前年同期比17.3%減少）、当期純損失は369,547千円（前年同期は当期純利益74,521千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ459,344千円増加し、1,346,328千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、280,454千円(前年同期は165,090千円獲得)となりました。

これは、主に特別損失計上に伴い税金等調整前当期純損失を241,802千円計上した他、減価償却費82,056千円や減損損失386,117千円の計上、仕入債務の増加197,581千円等による資金獲得があった一方、売上債権の増加194,868千円、法人税等の支払122,371千円等による資金支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、145,354千円(前年同期は601,192千円使用)となりました。

これは、有価証券の売却による収入610,000千円等の資金獲得があった一方、有形・無形固定資産の取得86,516千円、有価証券の取得309,415千円、投資有価証券の取得35,650千円、差入保証金の差入13,469千円等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、33,535千円(前年同期は29,605千円使用)となりました。

これは、株式の発行2,035千円、長期借入れ45,000千円による資金獲得があった一方、長期借入金の返済13,500千円の資金支出があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アフィリエイト運営	7,220,411	+26.2
メディア運営	483,048	+55.0
合計	7,703,460	+27.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第11期連結会計年度においては、わが国経済の先行きにつきましては、当面厳しい状況が続くと見られ、世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクがある状況です。

こうした経済環境において、当社グループは、収益改善に向けた施策を実行することによって、第11期以降の収益を確保するよう努めてまいります。

まず、当社グループの主力事業のアフィリエイト運営事業においては、成果報酬型広告であるため、企業の広告予算の縮小の中においても、一定のニーズは確保できるものと考えておりますが、競合他社との競争激化に備え、(1)PCアフィリエイトサービスにおけるEC分野の強化、(2)クロスセル(特にPCアフィリエイト・モバイルアフィリエイト・SEOサービスにおける)の実施、(3)営業人員当たりの生産性の向上、を課題として取り組んでまいります。

次に、メディア運営事業においては、(1)価格比較サイト「ベストプライス」は、ECカテゴリーの取扱商品数を増加させアフィリエイトサービスとの連携強化を図ります。(2)育児支援サイト「ママスタジアム」は、プロモーションによる媒体価値の向上を図るとともに、広告収入に加え、前期に開始した課金収入による収益力を向上させます。(3)タウン紙「オニオン新聞」は、新規媒体の育成とモバイルサイトの強化によってコスト構造を見直します。(4)オークションサイト「ガールズオークション」は、不正ユーザーの排除、ユーザービリティの向上のためのシステム全面リニューアル及び積極的なプロモーション活動によるアクティブユーザーの獲得によって、オークション取引額の拡大に取り組んでまいります。

最後に、当社グループの企業価値を高めるため、経営管理体制を一部見直し、各事業に課された役割を果たせるよう、経営資源の効率的な配分とその成果をモニタリングし、定期的に評価・改善することによって、グループ管理体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及びリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成21年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービス運営事業の売上が、売上高の92.6%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ですが、事業環境の変化、競合の激化等により、アフィリエイトサービス運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」における代理店経由の売上は、約48.6%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」並びにメディアサイトの「ベストプライス」、「ママスタジアム」、「ガールズオークション」その他運営メディアのほとんどは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠な事項となっております。そのため当社グループでは、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。

しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの浸食や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」においては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。

当社のアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニターすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかし、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する等の行為が行われた結果、マーチャントからクレームを受ける等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ベストプライス」および「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が商品やサービスや育児情報等を自由に書き込み、または、閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、商品やサービス、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかし、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容を見ることができなかった場合や、発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 収集した商品情報について

メディアサイト「ベストプライス」の商品価格やサービス等の情報は、ソフトウェア技術により、インターネット上に存在するサイトから自動的に文字情報等の収集及びデータベース化が行われております。当該システムは、情報収集先の誤って掲載された価格等情報を収集し、これに基づきサイトを更新する可能性があります。こうした誤った情報の掲載により、ユーザーからクレームが多く発生し、マーチャントの当社サイトに対する信用が著しく損なわれた場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) タウン紙発行事業について

タウン紙発行事業の取り組みにおいては、当社グループは、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウン紙を編集、発行しており、当該紙面の印刷と折込配送業務を、それぞれ印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社グループの予測し得ない状況が発生し、タウン紙の発行が遅延あるいは不可能になった場合には、タウン紙発行事業における広告主や読者に対して当社グループが信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求されるおそれもあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) オークション運営について

当社グループは、オークションサイト「ガールズオークション」を運営しております。当該サイトは、出品者と購入者の参加者同士で取引を行うための仲介をすることを基本的性格としており、オークション取引の場を提供することにとどまっております。したがって、以上のような取引においては、出品者、購入者またはオークション参加者が法令違反の掲示や取引を行うこと、第三者の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシー及び個人情報を侵害する行為を行う可能性、詐欺その他の違法行為を行うことなどの可能性が存在しております。以上の事態が生じた場合、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引の場を提供管理する者として責任追及を受けるおそれがあります。責任追及の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合について

当社が行っているアフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。

アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めておりますが、競合他社に対する当社の優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。

当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかし、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら特許の内容により、当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイトサービス運営事業およびメディア運営サービスの提供に伴い、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかし、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & Aによる事業拡大・業務提携について

アフィリエイト運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成20年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると6兆6,926億円、前年比95.3%と、5年ぶりの減少となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、平成20年で6,983億円、前年比116.3%と拡大傾向が続いております。

インターネット広告に対する有効性の評価が高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えておりますが、広告市場は景気に敏感であり、景況の急激な変化が広告費全体、あるいはインターネット広告に波及する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告業界は矢野経済研究所の予測によると、平成20年度は813億円（前年比120.2%）と大きく伸びておりますが、当社が提供している成果報酬型のアフィリエイトプログラム以外にも様々なインターネット広告手法があり、手法間の競争激化等によりアフィリエイト業界の成長が鈍化した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスが属するインターネット広告事業につきましては、現在、直接的規制は受けておりません。

しかし、インターネット広告業界のさらなる社会的認知度の向上とともに、これを規制する諸法令が制定された場合、当社の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 組織体制について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社設立以来代表取締役社長であり、経営戦略の構築やその実行に際して、重要な役割を担っております。当社においては、特定の人物に依存しない体制を構築すべく人材の強化を図っておりますが、何らかの理由により当社における業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織が少人数編成であることについて

当社は平成21年9月30日現在、取締役5名、監査役3名、従業員176名（出向者を含む）と少人数による組織編成となっております。今後も体制強化を図るべく、人材採用を積極的に進めてまいります。計画どおりに人材が採用できない場合、あるいは人材が流出する場合には、業容拡大に支障が生じ、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年11月に設立後、平成13年3月に現在の主力事業であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」を開始した社歴の浅い会社であります。「アクセストレード」サービス開始後、売上は順調に増加しておりますが、第4期までは当期純損失を計上しており、未処理損失については第6期に解消いたしました。

今後につきましては、更なる事業拡大を推進してまいります。アフィリエイトサービスは、近年急速に拡大しているサービスであり、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては、不十分である可能性があります。

5. その他

(1) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

平成21年9月30日現在におけるストック・オプションである新株予約権の潜在株式数は合計1,928株であり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の5.5%を占めております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、第4「提出会社の状況」の3「配当政策」にも記載のとおり、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、有価証券の償還等を主要因として現金及び預金が479,344千円増加し1,366,328千円となったことや、売上高の増加に伴い売掛金が197,517千円増加し975,209千円となったことを中心に流動資産が412,174千円増加の2,431,759千円となり、のれんの償却費及び減損損失の計上に伴い1463,439千円減少したことを中心に固定資産が419,190千円減少の549,709千円となりました。これらの結果、資産の部合計は7,016千円減少し、2,981,469千円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度に比べ、仕入高の増加に伴い買掛金が197,581千円増加の971,003千円となったことを中心に流動負債が332,495千円増加の1,316,933千円となり、長期借入金が22,500千円増加の65,500千円となったことを中心に固定負債が28,000千円増加の85,510千円となりました。これらの結果、負債の部合計は360,495千円増加し、1,402,443千円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ、資本金が2,035千円増加の942,160千円となったことや、特別損失の計上等を主要因として利益剰余金が369,547千円減少し11,825千円となったことを中心に、合計で367,512千円減少し、1,579,026千円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況の中で企業収益が大幅に減少し、失業率が過去最高水準となるなど厳しい景況感での推移となっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況にありながら、インターネットビジネス関連市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。そのような中、景気低迷の影響から、成果報酬型であるアフィリエイト広告への評価が、世間一般への拡がりを見せる一方で、メディア側にもインターネット広告の掲載に際し、純広告からアフィリエイト広告へシフトが見られ、アフィリエイト広告への注目が高まっております。

こうした経営環境のなか、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,703,460千円（前年同期比27.7%増加）、営業利益は160,378千円（前年同期比18.5%減少）、経常利益は162,174千円（前年同期比17.3%減少）、当期純損失は369,547千円（前連結会計期間は当期純利益74,521千円）となりました。

売上高

売上高は7,703,460千円となりました。

これは、アフィリエイト運営事業の売上高7,220,411千円とメディア運営事業の売上高483,048千円によるものであります。

売上総利益

売上総利益は売上高の増加に伴い11,818,857千円となり、売上原価は5,884,603千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,658,479千円となりました。主な内訳は、システム開発だけでなく営業部門、管理部門の各部門で人員の増強を図り、給与手当670,485千円を計上する等、人件費が増加したためであります。

営業利益

営業利益は160,378千円となりました。前述の売上高増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費に

ついても増加をしているためであります。

経常利益

経常利益は162,174千円となりました。営業外収益の主な内容は、受取利息1,462千円であります。営業外費用1,391千円は支払利息1,391千円によるものであります。

特別損益

特別損失は減損損失386,117円を計上した他、投資有価証券評価損20,236千円を計上したことによるものであります。特別利益は貸倒引当金戻入額2,925千円計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純損失は241,802千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は127,744千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は369,547千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の総額は90,304千円であり、その主なものはアフィリエイト運営事業におけるソフトウェア制作・購入31,334千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備は以下のとおりです。

（1）提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	アフィリエイト運営	基幹システム		32,211	80,913	113,125	141
本社 (東京都新宿区)	メディア運営	基幹システム	1,599	9,574	13,925	25,099	12
本社 (東京都新宿区)	全社	本社機能及び 基幹システム	12,012	13,415	22,298	47,726	18

（2）国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社 オニオン 新聞社	本社 (千葉県 千葉市 美浜区)	メディア 運営	事務所	55,147	0	54,484(281)	0	0	109,631	42

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 提出会社の建物は賃借物件であり、当連結会計年度における本社事務所の賃借料は131,622千円でありま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に作成しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

（1）重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 インタース ペース本社	東京都 新宿区	アフィリエイト 運営	基幹システム	13,515		自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	
株式会社 インタース ペース本社	東京都 新宿区	メディア 運営	基幹システム	1,950		自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	
株式会社 インタース ペース本社	東京都 新宿区	全社	本社機能及び 基幹システム	28,024		自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,102	33,312	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用 していません。
計	33,102	33,312		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250 (注)1	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	536	431
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,072 (注)1	862
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。

C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	303	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	606 (注)1	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月25日(注)1	2,000	13,520	35,000	233,000	35,000	35,000
平成18年9月18日(注)2	2,500	16,020	690,000	923,000	690,000	725,000
平成18年9月30日～ 平成19年3月31日(注)3	212	16,232	5,300	928,300	-	725,000
平成19年4月1日(注)4	16,232	32,464	-	928,300	-	725,000
平成19年4月2日～ 平成19年9月30日(注)5	24	32,488	300	928,600	-	725,000
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)6	492	32,980	11,525	940,125	-	725,000
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日(注)7	122	33,102	2,035	942,160	-	725,000

- (注) 1. 有償・第三者割当 発行価格35,000円 資本組入額17,500円 割当先 河端 伸一郎ほか19名
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格600,000円 引受価額552,000円 発行価額442,000円 資本組入額276,000円
 払込金総額1,380,000千円
 3. 平成18年9月30日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が212株、資本金が5,300千円増加しております。
 4. 平成19年4月1日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が16,232株増加しております。
 5. 平成19年4月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が24株、資本金が300千円増加しております。
 6. 平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が492株、資本金が11,525千円増加しております。
 7. 平成20年10月1日から平成21年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が122株、資本金が2,035千円増加しております。
 8. 平成21年10月1日から平成21年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が210株、資本金が3,675千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	20	4	2	1,000	1,040	
所有株式数 (株)		309	285	985	113	4	31,406	33,102	
所有株式数 の割合(%)		0.93	0.86	2.98	0.34	0.01	94.88	100.00	

(注) 自己株式920株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都港区	14,766	44.61
河端 隼平	東京都港区	2,600	7.85
藤田 由里子	東京都世田谷区	2,600	7.85
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	1,440	4.35
河端 繁	東京都港区	1,160	3.50
小川 三穂子	千葉県市川市	740	2.24
久保田 実	長野県長野市	524	1.58
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26 一ツ橋S Iビル	400	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	243	0.73
石井 好一	群馬県前橋市	225	0.68
計		24,698	74.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式920株(2.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,182	32,182	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,102		
総株主の議決権		32,182	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920		920	2.78
計		920		920	2.78

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員25(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役2人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年3月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役4 監査役2 従業員46 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者は退職等により取締役3人、従業員18人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年4月11日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3 従業員72(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 付与対象者は退職等により取締役2人、従業員41人となっております。
2. 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	920		920	

3 【配当政策】

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、剰余金の配当による株主への利益還元に努める所存であります。

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	-	1,260,000	384,500	191,000	56,200
最低(円)	-	623,000	82,300	43,200	24,080

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成18年9月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	40,000	47,200	56,200	54,500	55,000	50,800
最低(円)	32,100	36,200	44,200	44,000	46,600	44,800

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河端 伸一郎	昭和45年10月16日生	平成6年4月 大和証券株式会社入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社サイトスコープ取締役(現任) 平成19年11月 株式会社オニオン新聞社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社ガールズオークション代表取締役社長 平成21年2月 株式会社ガールズオークション取締役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	14,766
取締役	システム開発本部長	森川 義明	昭和47年10月12日生	平成5年4月 株式会社アンフィニ関東入社 平成10年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社 平成11年11月 当社設立 取締役 平成17年9月 当社取締役管理本部長 平成18年1月 当社取締役システム開発本部長 平成21年10月 当社取締役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	60
取締役	管理本部長	倉田 洋	昭和41年10月24日生	平成元年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)入行 平成12年6月 株式会社メディア工房代表取締役 平成18年3月 株式会社プログレスインタラクティブ取締役 平成20年7月 当社入社 管理本部長付 平成20年9月 株式会社ガールズオークション監査役(現任) 平成20年12月 当社取締役管理本部長(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	2
取締役	営業本部長	渡部 祐司	昭和52年4月9日生	平成12年4月 株式会社ネットウェイ入社 平成12年10月 楽天株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成18年1月 当社アクセストレード事業部長 平成19年11月 当社営業本部長兼PCアフリエイト事業部長 平成19年12月 当社取締役営業本部長兼PCアフリエイト事業部長 平成20年7月 当社取締役営業本部長(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三原 崇功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 永松法律事務所入所 平成16年4月 三原法律事務所所長(現任) 平成16年6月 京都きもの友禅株式会社 監査役(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結時からの2年間	
常勤監査役		高山 陽	昭和20年4月1日生	昭和41年8月 株式会社荒庄入社 平成14年1月 株式会社ティーワイプロジェクト入社 平成16年12月 当社社外監査役(現任)	平成18年6月8日開催の臨時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		富田 実	昭和35年9月28日生	昭和63年4月 平川公認会計士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成9年2月 富田税理士事務所所長(現任) 平成17年3月 当社社外監査役(現任)	平成18年6月8日開催の臨時株主総会の終結時からの4年間	60
監査役		吉場 修一	昭和18年7月11日生	昭和42年3月 日本電気株式会社入社 平成12年6月 株式会社サイバーウィング 代表取締役社長 平成14年6月 ブロードバンドサービス企画株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ティ・アール・アイ専務取締役 平成18年12月 当社社外監査役(現任) 平成20年9月 株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務(現任)	平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結時からの4年間	
計						14,985

- (注) 1. 取締役三原崇功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高山陽、富田実及び吉場修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
補欠監査役		石久保 善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所(社名変更後みずず監査法人)入所 昭和63年4月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人(社名変更後みずず監査法人)社員登録 平成18年9月 みずず監査法人退所 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業	退任した監査役の残任期間	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の適法性、公平性と効率性を満たしつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制を整備し、施策を実施することが、経営上最も重要な課題と認識しております。

この目的を達成するため、株主をはじめとするステークホルダーの方々に対する経営情報のタイムリー・ディスクロージャー（適時開示）を通じて、透明性の高い経営を行っていく所存であり、以下のコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（平成21年9月30日現在）

取締役会

取締役会は、取締役5名及び監査役3名により構成されております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえ経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。なお、取締役のうち4名が常勤取締役、1名が社外取締役であります。また、社外取締役は弁護士であり、専門家の立場から法務コンプライアンス上の監視も図っております。

経営会議

当社では、週1回、原則として常勤取締役及び各事業部長が出席する経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。各部門の業務の執行状況が報告され、情報共有しつつ、十分な議論を行っております。

監査役会

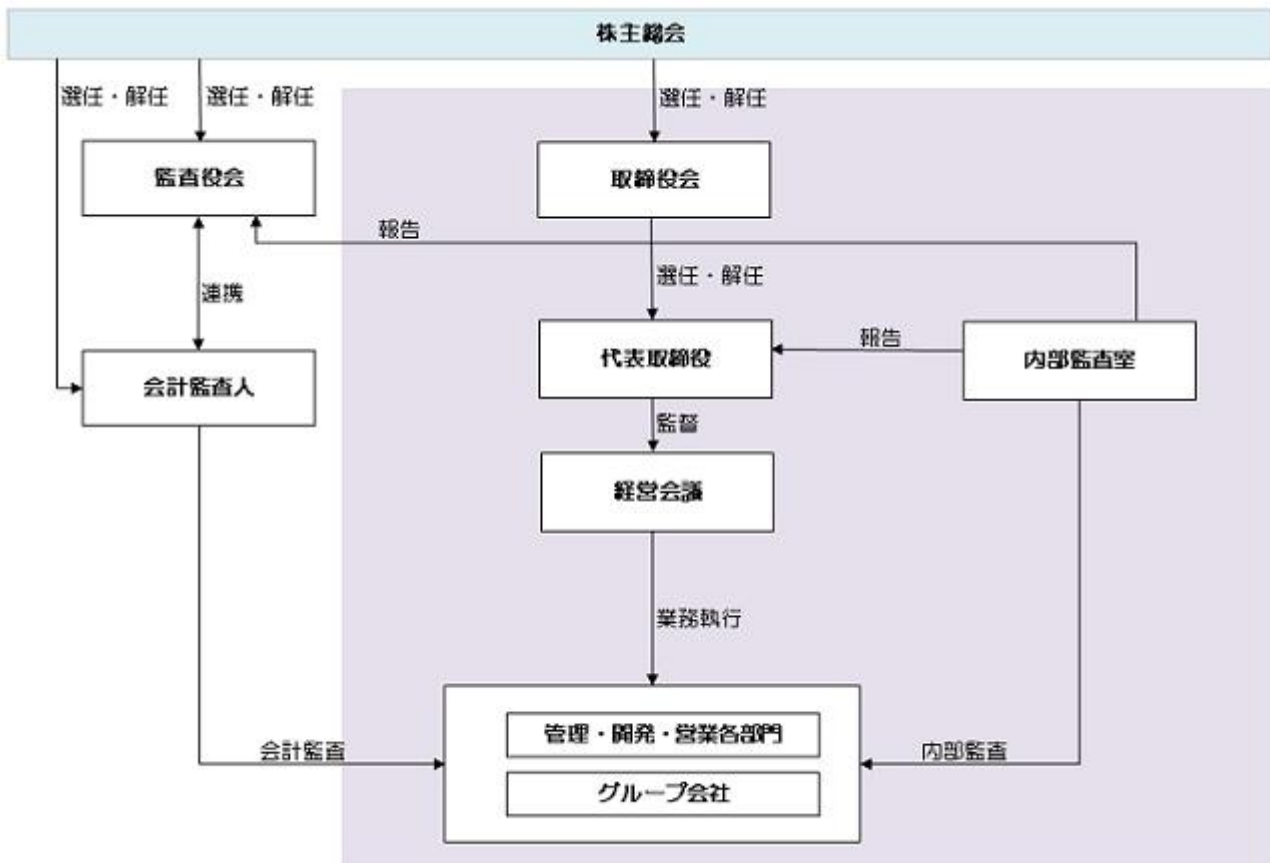
当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名で構成され、うち1名が常勤監査役であります。監査役会は年間監査計画に基づき監査を行い、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監督するだけでなく、常勤監査役は経営会議にも出席し、十分な情報に基づいて経営全般に関し幅広く検討を行っております。

内部監査

内部監査は、社長直属の機関である内部監査室に所属する内部監査担当者（1名）が行っております。内部監査担当者は、代表取締役により直接任命され、監査の結果を代表取締役に対し直接報告しております。内部監査は、年度ごとの内部監査スケジュールに沿って実施し、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、不祥事等のリスクを未然に防止する等、リスク管理体制の強化が図られております。

なお、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を目指すべく、情報共有、意見交換を行っております。

(会社の機関、内部統制の関係)



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合的なリスク管理については、必要に応じて取締役会で討議しております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。また、顧客の声やクレーム等を集約し、リスクの重要度と発生可能性を把握、測定し、各部門参加したうえで十分検討し、経営に反映させております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の関係

当社の社外取締役である三原崇功は、法律事務所を開設しておりますが、当社との取引関係その他利害関係はございません。当社の社外監査役である富田実は税理士事務所長、吉場修一は株式会社ティ・アール・アイ代表取締役専務となっておりますが、それぞれ当社との取引関係その他利害関係はございません。また、社外監査役である高山陽についても当社との取引関係その他利害関係はございません。

(5) 役員報酬の内容

第10期における当社の取締役、監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	5名 (1名)	45,304千円 (1,890千円)
監査役 (うち社外監査役分)	3名 (3名)	8,580千円 (8,580千円)
合計 (うち社外役員)	8名 (4名)	53,884千円 (10,470千円)

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、廣瀬一雄、善方正義の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名であります。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを想定し、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(12) 役員の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			32,125	560
連結子会社				
計			32,125	560

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築支援にかかる業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2条1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,984	1,366,328
売掛金	777,692	975,209
有価証券	299,957	-
商品	-	1,854
貯蔵品	-	1,417
繰延税金資産	32,838	44,212
その他	32,990	50,370
貸倒引当金	10,879	7,634
流動資産合計	2,019,585	2,431,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 130,498	1 131,337
減価償却累計額	57,179	62,578
建物(純額)	73,319	68,759
器具備品	213,860	239,986
減価償却累計額	143,953	184,785
器具備品(純額)	69,906	55,200
土地	1 55,350	1 54,484
その他	1,204	1,014
有形固定資産合計	199,781	179,458
無形固定資産		
のれん	469,914	6,475
ソフトウェア	108,937	117,138
ソフトウェア仮勘定	4,351	-
その他	86	46
無形固定資産合計	583,288	123,659
投資その他の資産		
投資有価証券	35,200	50,613
破産更生債権等	34,942	32,294
繰延税金資産	22,013	59,287
差入保証金	121,616	135,086
その他	10	10
貸倒引当金	27,951	30,698
投資その他の資産合計	185,830	246,591
固定資産合計	968,900	549,709
資産合計	2,988,486	2,981,469

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	773,421	971,003
短期借入金	1 12,000	1 21,000
未払金	34,197	51,496
未払費用	18,468	27,742
未払法人税等	63,619	119,706
賞与引当金	60,385	78,018
ポイント引当金	1,443	1,401
その他	20,902	46,563
流動負債合計	984,437	1,316,933
固定負債		
長期借入金	1 43,000	1 65,500
預り保証金	14,510	20,010
固定負債合計	57,510	85,510
負債合計	1,041,947	1,402,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,125	942,160
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	381,372	11,825
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,946,538	1,579,026
純資産合計	1,946,538	1,579,026
負債純資産合計	2,988,486	2,981,469

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,034,573	7,703,460
売上原価	4,632,529	5,884,603
売上総利益	1,402,043	1,818,857
販売費及び一般管理費	¹ 1,205,195	¹ 1,658,479
営業利益	196,848	160,378
営業外収益		
受取利息	3,509	1,462
受取配当金	275	150
受取手数料	-	791
未請求債務整理益	1,224	-
その他	3,207	783
営業外収益合計	8,216	3,187
営業外費用		
支払利息	669	1,391
持分法による投資損失	8,229	-
その他	1	-
営業外費用合計	8,900	1,391
経常利益	196,164	162,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,925
投資有価証券売却益	37,774	-
特別利益合計	37,774	2,925
特別損失		
固定資産除却損	² 8,128	² 548
減損損失	³ 54,114	³ 386,117
投資有価証券評価損	-	20,236
特別損失合計	62,243	406,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	171,696	241,802
法人税、住民税及び事業税	121,473	176,392
法人税等調整額	24,298	48,647
法人税等合計	97,174	127,744
当期純利益又は当期純損失()	74,521	369,547

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	928,600	940,125
当期変動額		
新株の発行	11,525	2,035
当期変動額合計	11,525	2,035
当期末残高	940,125	942,160
資本剰余金		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
前期末残高	306,851	381,372
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	74,521	369,547
当期変動額合計	74,521	369,547
当期末残高	381,372	11,825
自己株式		
前期末残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
前期末残高	1,860,491	1,946,538
当期変動額		
新株の発行	11,525	2,035
当期純利益又は当期純損失()	74,521	369,547
当期変動額合計	86,046	367,512
当期末残高	1,946,538	1,579,026

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,050	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,050	-
当期変動額合計	24,050	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,050	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,050	-
当期変動額合計	24,050	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,884,541	1,946,538
当期変動額		
新株の発行	11,525	2,035
当期純利益又は当期純損失（ ）	74,521	369,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,050	-
当期変動額合計	61,996	367,512
当期末残高	1,946,538	1,579,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	171,696	241,802
減価償却費	88,349	82,056
減損損失	54,114	386,117
のれん償却額	36,778	101,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,348	497
賞与引当金の増減額(は減少)	12,241	17,633
ポイント引当金の増減額(は減少)	185	41
受取利息及び受取配当金	3,784	1,612
支払利息	669	1,391
持分法による投資損益(は益)	8,229	-
固定資産除却損	8,128	548
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,236
投資有価証券売却損益(は益)	37,774	-
売上債権の増減額(は増加)	149,614	194,868
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040	3,272
仕入債務の増減額(は減少)	82,470	197,581
未払消費税等の増減額(は減少)	5,123	23,888
その他	8,273	14,560
小計	295,858	403,257
利息及び配当金の受取額	3,270	986
利息の支払額	752	1,417
法人税等の支払額	133,286	122,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,090	280,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	299,555	309,415
有価証券の売却による収入	300,000	610,000
有形固定資産の取得による支出	15,626	36,620
無形固定資産の取得による支出	69,904	49,896
投資有価証券の取得による支出	19,200	35,650
投資有価証券の売却による収入	45,274	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 368,473	-
貸付けによる支出	1,200	410
貸付金の回収による収入	473	817
差入保証金の差入による支出	-	13,469
定期預金の預入による支出	-	20,000
事業譲受による支出	3 172,980	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,192	145,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	96,130	-
長期借入れによる収入	60,000	45,000
長期借入金の返済による支出	5,000	13,500
株式の発行による収入	11,525	2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,605	33,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465,707	459,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,691	886,984
現金及び現金同等物の期末残高	1 886,984	1 1,346,328

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社ワンステップフォワード</p> <p>株式会社オニオン新聞社は、平成19年11月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、平成20年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>株式会社ワンステップフォワードは、平成20年9月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社ガールズオークション (旧株式会社ワンステップフォワード)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社オニオン新聞社は、当連結会計年度中に決算日を3月31日より9月30日に変更しております。</p> <p>株式会社ワンステップフォワードの決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～60年 器具備品 4～6年</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 借入金55,000千円(長期借入金43,000千円、1年以内返済予定長期借入金12,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>44,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,072千円</td> </tr> </table>	建物	44,772千円	土地	48,300千円	計	93,072千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 借入金57,500千円(長期借入金42,500千円、短期借入金15,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>43,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,312千円</td> </tr> </table>	建物	43,012千円	土地	48,300千円	計	91,312千円
建物	44,772千円												
土地	48,300千円												
計	93,072千円												
建物	43,012千円												
土地	48,300千円												
計	91,312千円												
<p>2 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイトスコープ</td> <td>7,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)サイトスコープ	7,600	借入債務	計	7,600					
保証先	金額(千円)	内容											
(株)サイトスコープ	7,600	借入債務											
計	7,600												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>483,892千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,735千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>136,199千円</td> </tr> </table>	給与手当	483,892千円	貸倒引当金繰入額	30,468千円	賞与引当金繰入額	49,735千円	広告宣伝費	136,199千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>670,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,409千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,241千円</td> </tr> </table>	給与手当	670,485千円	貸倒引当金繰入額	4,409千円	賞与引当金繰入額	65,241千円								
給与手当	483,892千円																						
貸倒引当金繰入額	30,468千円																						
賞与引当金繰入額	49,735千円																						
広告宣伝費	136,199千円																						
給与手当	670,485千円																						
貸倒引当金繰入額	4,409千円																						
賞与引当金繰入額	65,241千円																						
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,686千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,442千円</td> </tr> </table>	建物	6,686千円	器具備品	0千円	ソフトウェア	1,442千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>104千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	43千円	器具備品	118千円	ソフトウェア	282千円	ソフトウェア仮勘定	104千円								
建物	6,686千円																						
器具備品	0千円																						
ソフトウェア	1,442千円																						
車両運搬具	43千円																						
器具備品	118千円																						
ソフトウェア	282千円																						
ソフトウェア仮勘定	104千円																						
<p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>ペーパーフォン事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都目黒区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	ペーパーフォン事業用資産	種類	器具備品、ソフトウェア	場所	東京都目黒区	<p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マmastadium運営事業用資産</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>109,284千円</td> </tr> <tr> <td>フリーペーパー事業用資産</td> <td>建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他</td> <td>千葉県千葉市美浜区</td> <td>28,920千円</td> </tr> <tr> <td>オークション事業用資産</td> <td>建物、器具備品、のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> <td>247,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	マmastadium運営事業用資産	のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	109,284千円	フリーペーパー事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他	千葉県千葉市美浜区	28,920千円	オークション事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	247,913千円
用途	ペーパーフォン事業用資産																						
種類	器具備品、ソフトウェア																						
場所	東京都目黒区																						
用途	種類	場所	減損損失																				
マmastadium運営事業用資産	のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	109,284千円																				
フリーペーパー事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他	千葉県千葉市美浜区	28,920千円																				
オークション事業用資産	建物、器具備品、のれん、ソフトウェア	東京都新宿区	247,913千円																				
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い減損損失を計上いたしました。</p>																						
<p>(3)減損損失の金額</p>	<p>(3)減損損失の金額 マmastadium運営事業用資産</p>																						

器具備品	5,936千円
ソフトウェア	48,178千円
合計	54,114千円

のれん	100,196千円
ソフトウェア	9,087千円
合計	109,284千円
フリーペーパー事業用資産	
建物	1,162千円
器具備品	3,121千円
のれん	21,950千円
ソフトウェア	1,610千円
その他	1,073千円
合計	28,920千円
オークション事業用資産	
建物	1,598千円
器具備品	6,058千円
のれん	239,953千円
ソフトウェア	302千円
合計	247,913千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。

(4)資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

マスタジアム運営事業、オークション事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を、備忘価額を残し減額しております。

フリーペーパー事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,488	492		32,980
合計	32,488	492		32,980

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 492株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,980	122		33,102
合計	32,980	122		33,102

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 122株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">886,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">886,984千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	886,984千円	現金及び現金同等物	886,984千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,366,328千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,346,328千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,366,328千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	1,346,328千円														
現金及び預金	886,984千円																								
現金及び現金同等物	886,984千円																								
現金及び預金	1,366,328千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																								
現金及び現金同等物	1,346,328千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社オニオン新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオニオン新聞社株式の取得価額とオニオン新聞社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,054千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,770千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">119,075千円</td> </tr> <tr> <td>オニオン新聞社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td>オニオン新聞社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,468千円</td> </tr> <tr> <td>差引：オニオン新聞社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">68,531千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社ワンステップフォワードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにワンステップフォワード株式の取得価額とワンステップフォワード取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">299,941千円</td> </tr> <tr> <td>ワンステップフォワード株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>ワンステップフォワード現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ワンステップフォワード取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">299,941千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,250千円	固定資産	129,054千円	のれん	33,770千円	流動負債	119,075千円	オニオン新聞社株式の取得価額	92,000千円	オニオン新聞社現金及び現金同等物	23,468千円	差引：オニオン新聞社取得のための支出	68,531千円	流動資産	58千円	のれん	299,941千円	ワンステップフォワード株式の取得価額	300,000千円	ワンステップフォワード現金及び現金同等物	58千円	差引：ワンステップフォワード取得のための支出	299,941千円	
流動資産	48,250千円																								
固定資産	129,054千円																								
のれん	33,770千円																								
流動負債	119,075千円																								
オニオン新聞社株式の取得価額	92,000千円																								
オニオン新聞社現金及び現金同等物	23,468千円																								
差引：オニオン新聞社取得のための支出	68,531千円																								
流動資産	58千円																								
のれん	299,941千円																								
ワンステップフォワード株式の取得価額	300,000千円																								
ワンステップフォワード現金及び現金同等物	58千円																								
差引：ワンステップフォワード取得のための支出	299,941千円																								
<p>3 事業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>株式会社Style1よりCGM型育児支援サイト「ママスタジアム」運営事業を譲り受けた事により増加した資産の内訳と事業譲受による支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">162,480千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">162,480千円</td> </tr> </table> <p>エムシーツ株式会社よりストアフロントアフィリエイト事業を譲り受けた事により増加した資産の内訳と事業譲受による支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> </table>	のれん	162,480千円	差引：事業譲受による支出	162,480千円	のれん	10,500千円	差引：事業譲受による支出	10,500千円																	
のれん	162,480千円																								
差引：事業譲受による支出	162,480千円																								
のれん	10,500千円																								
差引：事業譲受による支出	10,500千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
売却額(千円)	45,274
売却益の合計額(千円)	37,774
売却損の合計額(千円)	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
政府短期証券	299,957
非上場株式	35,200
計	335,157

6. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債				
社債				
その他	299,957			
合計	299,957			

当連結会計年度末（平成21年9月30日）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,613
計	50,613

- 6．その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末		1,596	840
付与			
失効		56	52
権利確定		1,540	788
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	324		
権利確定		1,540	788
権利行使	54	340	98
失効			24
未行使残	270	1,200	666

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	65,850	53,367	54,235
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数 (注)1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年9月30日 至 平成18年9月29日	自 平成17年9月30日 至 平成20年3月9日	自 平成18年4月20日 至 平成20年3月20日
権利行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前事業年度末	270	1,200	666
権利確定			
権利行使	20	102	
失効		26	60
未行使残	250	1,072	606

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。
これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	47,918	45,397	
付与日における公正な評価 単価(円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,524</p> <p>ポイント引当金 587</p> <p>未払事業税 5,580</p> <p>その他 3,626</p> <p>繰延税金資産合計 33,317</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間内部利益消去 478</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 32,838</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 27,219</p> <p>貸倒引当金 9,313</p> <p>減損損失 20,375</p> <p>小計 56,907</p> <p>評価性引当額 34,894</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 22,013</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 31,746</p> <p>ポイント引当金 570</p> <p>未払事業税 9,256</p> <p>その他 12,629</p> <p>小計 54,201</p> <p>評価性引当額 9,978</p> <p>繰延税金資産合計 44,223</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間内部利益消去 10</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 44,212</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 96,591</p> <p>貸倒引当金 5,184</p> <p>減損損失 179,990</p> <p>その他 27,157</p> <p>小計 308,922</p> <p>評価性引当額 249,635</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 59,287</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (％)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>評価性引当額 11.4</p> <p>税額控除等 1.4</p> <p>留保金課税 4.6</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>(事業譲受) 当社は平成19年11月1日付で株式会社 S t y l e 1より同社の運営するCGM型育児支援サイト「ママスタジオ」に関する事業を譲り受けました。</p>									
<p>1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称 相手企業の名称及び事業の内容 名称 株式会社 S t y l e 1 事業の内容 CGM型育児支援サイト運営</p> <p>事業譲受を行った主な理由 主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めている同サイトを自社で有することにより、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果向上を図ることを目的としております。</p> <p>事業譲受日 平成19年11月1日</p> <p>法的形式 事業譲受</p> <p>事業譲受企業の名称 株式会社インタースペース</p>									
<p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年11月1日から平成20年9月30日</p>									
<p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">152,380千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">10,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,480千円</td> </tr> </table>		事業譲受の対価	152,380千円	取得に直接要した費用	10,100千円	取得原価	162,480千円		
事業譲受の対価	152,380千円								
取得に直接要した費用	10,100千円								
取得原価	162,480千円								
<p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間 のれん 162,480千円</p> <p>発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p>									
<p>5. 事業譲受日に受け入れた資産及び価額 固定資産(のれん) 162,480千円</p>									
<p>6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,597千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">74,881千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">74,686千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">59,428千円</td> </tr> </table> <p>上記概算額は譲り受けた事業の当連結会計年度における業績を同事業の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。 なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。</p>		売上高	34,597千円	営業利益	74,881千円	経常利益	74,686千円	当期純利益	59,428千円
売上高	34,597千円								
営業利益	74,881千円								
経常利益	74,686千円								
当期純利益	59,428千円								

(株式会社オニオン新聞社の株式取得)
当社は平成19年11月27日付で株式会社オニオン新聞社(以下「オニオン新聞社」といいます。)の株式を取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社オニオン新聞社

事業の内容 定期刊行物の発行

企業結合を行った主な理由

オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に着目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン(I-CY/PayPerPhone)」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権を取得することに決定いたしました。

企業結合日 平成19年11月27日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

オニオン新聞社の株式 70,000千円

取得に直接要した費用 22,000千円

取得原価 92,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれん金額 33,770千円

発生原因

オニオン新聞社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 48,250千円

固定資産(のれんを含む) 162,825千円

合計 211,075千円

負債の額

流動負債 119,075千円

固定負債 千円

合計 119,075千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	282,001千円
営業利益	28,917千円
経常利益	29,869千円
当期純利益	36,693千円

上記概算額は株式会社オニオン新聞社の当連結会計期間における業績を同社の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(株式会社ワンステップフォワードの株式取得)

当社は平成20年9月30日付で株式会社ワンステップフォワード(以下、「ワンステップフォワード」といいます。)の株式を取得し、ワンステップフォワードを子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社ワンステップフォワード
事業の内容	オークションサイト運営事業

企業結合を行った主な理由

当社はアフィリエイトサービス「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」を中核事業として展開しておりますが、更なる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

ワンステップフォワードが運営する「Superガールズオークション」(以下、「ガルオーク」といいます。)は、平成20年8月末時点で会員数が50万人を超える日本最大級の携帯オークションサイトです。

当社は今回の株式取得により、オークション事業への早期参入が可能となります。その結果、当社グループといたしましては業容の拡大を加速するとともに、主力事業であるモバイルアフィリエイト事業やメディア事業とのシナジー効果の創出が期待できると判断したため、同社の経営権を取得することに決定いたしました。

また当該株式取得にあたり、ワンステップフォワードの運営する「ガルオーク」と株式会社ゼイヴェルの運営するメディア事業「ガールズウォーカー」及びファッションイベント「東京ガールズコレクション」と提携することで双方に一層の取引規模の拡大が見込まれると判断したため、業務提携をすることに決定いたしました。

企業結合日 平成20年9月30日

企業結合の法的形式 株式取得

取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の取得が行われたため、当連結会計年度の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

ワンステップフォワードの株式	300,000千円
取得に直接要した費用	千円
取得原価	300,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
のれん金額 299,941千円

発生原因

ワンステップフォワードの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 58千円

固定資産(のれんを含む) 299,941千円

合計 300,000千円

負債の額

流動負債 千円

固定負債 千円

合計 千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

株式会社ワンステップフォワードは平成20年9月30日にオークション事業の取得をしており、対象期間内に営業活動を行っておりませんので、営業損益は発生しておりません。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,722,921	311,652	6,034,573		6,034,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		92,069	92,069	(92,069)	
計	5,722,921	403,721	6,126,643	(92,069)	6,034,573
営業費用	5,401,587	528,207	5,929,794	(92,069)	5,837,724
営業利益又は営業損失()	321,333	124,485	196,848		196,848
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,051,704	745,077	1,796,781	1,191,704	2,988,486
減価償却費	73,374	49,863	123,237	1,890	125,128
減損損失	54,114		54,114		54,114
資本的支出	62,531	498,032	560,563	31,692	592,256

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「ママスタジアム」運営
「オニオン新聞」の発行

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,191,704千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、のれんとその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,220,411	483,048	7,703,460		7,703,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	97,455	97,562	(97,562)	
計	7,220,518	580,504	7,801,022	(97,562)	7,703,460
営業費用	6,767,053	873,590	7,640,644	(97,562)	7,543,082
営業利益又は営業損失()	453,465	293,086	160,378		160,378
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,255,065	357,249	1,612,315	1,369,154	2,981,469
減価償却費	61,138	120,113	181,252	2,142	183,395
減損損失		386,117	386,117		386,117
資本的支出	37,094	41,257	78,352	11,951	90,304

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「ママスタジアム」運営
オークションサイト「ガールズオークション」運営
「オニオン新聞」の発行

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,369,154千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

4 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	60,715円50銭	1株当たり純資産額	49,065円51銭
1株当たり当期純利益	2,347円83銭	1株当たり当期純損失	11,517円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,234円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注)算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	74,521	369,547
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	74,521	369,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,741	32,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,612	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権(ストック・オプション)	1,612	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	21,000	2.32	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,000	65,500	2.32	平成22年10月20日～ 平成26年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	55,000	86,500		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	21,000	21,000	16,000	7,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第4四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,846,033	1,976,876	1,885,006	1,995,545
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	28,743	68,769	26,082	365,398
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	10,074	14,542	11,258	362,757
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	314.10	453.30	350.92	11,299.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,204	1,288,541
売掛金	758,246	946,108
有価証券	299,957	-
前払費用	31,826	44,516
繰延税金資産	33,317	44,223
短期貸付金	100,926	-
その他	472	5,003
貸倒引当金	9,888	5,374
流動資産合計	2,028,063	2,323,018
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	4,309	6,599
建物(純額)	14,101	13,611
器具備品		
減価償却累計額	129,941	168,964
器具備品(純額)	68,048	55,200
建設仮勘定	1,014	1,014
有形固定資産合計	83,164	69,826
無形固定資産		
のれん	141,267	6,475
ソフトウェア	107,317	117,138
ソフトウェア仮勘定	4,351	-
その他	46	46
無形固定資産合計	252,982	123,659
投資その他の資産		
投資有価証券	35,200	50,613
関係会社株式	392,000	0
関係会社長期貸付金	-	250,000
破産更生債権等	29,969	24,671
繰延税金資産	22,013	59,287
差入保証金	121,217	134,687
貸倒引当金	23,490	184,854
投資その他の資産合計	576,910	334,405
固定資産合計	913,057	527,891
資産合計	2,941,120	2,850,910

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,826	960,938
未払金	33,241	34,987
未払費用	12,554	20,382
未払法人税等	63,549	119,553
未払消費税等	12,796	36,856
預り金	4,049	5,057
賞与引当金	57,813	72,558
ポイント引当金	1,443	1,401
その他	132	153
流動負債合計	946,407	1,251,890
固定負債		
預り保証金	14,510	20,010
固定負債合計	14,510	20,010
負債合計	960,917	1,271,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,125	942,160
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	415,037	11,809
利益剰余金合計	415,037	11,809
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,980,203	1,579,010
純資産合計	1,980,203	1,579,010
負債純資産合計	2,941,120	2,850,910

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,823,138	7,389,822
売上原価	4,519,681	5,658,443
売上総利益	1,303,457	1,731,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,090	53,884
給料及び手当	411,116	552,004
法定福利費	66,433	95,294
賃借料	95,840	115,611
減価償却費	10,820	17,192
貸倒引当金繰入額	26,821	-
賞与引当金繰入額	45,648	61,781
業務委託費	37,559	69,795
広告宣伝費	135,782	114,225
のれん償却額	31,713	34,596
その他	168,782	223,968
販売費及び一般管理費合計	1,081,609	1,338,356
営業利益	221,848	393,022
営業外収益		
受取利息	1 3,546	1 4,174
有価証券利息	1,325	627
受取配当金	275	150
受取賃借料	-	1 7,158
未請求債務整理益	1,224	-
その他	1,887	426
営業外収益合計	8,259	12,537
経常利益	230,107	405,559
特別利益		
投資有価証券売却益	37,774	-
貸倒引当金戻入額	-	2,925
特別利益合計	37,774	2,925
特別損失		
固定資産除却損	2 726	2 476
減損損失	3 54,114	3 109,284
関係会社株式評価損	14,999	391,999
投資有価証券評価損	-	20,236
貸倒引当金繰入額	-	161,757
特別損失合計	69,840	683,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	198,041	275,268
法人税、住民税及び事業税	121,403	176,138
法人税等調整額	24,777	48,180
法人税等合計	96,626	127,958
当期純利益又は当期純損失()	101,415	403,227

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払成果報酬		4,157,958	92.0	5,276,558	93.3
労務費	1	171,021	3.8	128,716	2.3
経費	2	227,275	5.0	290,678	5.1
小計		4,556,256	100.8	5,695,952	100.7
他勘定振替高	3	36,574	0.8	37,509	0.7
売上原価合計		4,519,681	100.0	5,658,443	100.0

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 128,142千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,165千円</p>	<p>1. 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 93,278千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,092千円</p>
<p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 73,661千円</p> <p>システム管理費 99,998千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 54千円</p> <p>賃借料 26,131千円</p> <p>システム利用料 1,513千円</p>	<p>2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 58,377千円</p> <p>システム管理費 98,946千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 25千円</p> <p>賃借料 16,010千円</p> <p>システム利用料 16,448千円</p> <p>業務委託費 98,152千円</p>
<p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 36,574千円</p>	<p>3. 主な他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 37,509千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	928,600	940,125
当期変動額		
新株の発行	11,525	2,035
当期変動額合計	11,525	2,035
当期末残高	940,125	942,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
資本剰余金合計		
前期末残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	313,621	415,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	101,415	403,227
当期変動額合計	101,415	403,227
当期末残高	415,037	11,809
利益剰余金合計		
前期末残高	313,621	415,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	101,415	403,227
当期変動額合計	101,415	403,227
当期末残高	415,037	11,809
自己株式		
前期末残高	99,959	99,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,959	99,959
株主資本合計		
前期末残高	1,867,262	1,980,203
当期変動額		
新株の発行	11,525	2,035
当期純利益又は当期純損失()	101,415	403,227
当期変動額合計	112,940	401,192
当期末残高	1,980,203	1,579,010

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,050	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,050	-
当期変動額合計	24,050	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,050	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,050	-
当期変動額合計	24,050	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,891,312	1,980,203
当期変動額		
新株の発行	11,525	2,035
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,415	403,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,050	-
当期変動額合計	88,890	401,192
当期末残高	1,980,203	1,579,010

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・15年 器具備品・・・・・・・・・・4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・15年 器具備品・・・・・・・・・・4～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末残高518千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年9月30日)		当事業年度末 (平成21年9月30日)	
1 関係会社に対する資産			
短期貸付金	100,000千円		
2 偶発債務			
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	金額(千円)	内容	
(株)サイトスコープ	7,600	借入債務	
計	7,600		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 関係会社に対する事項		1 関係会社に対する事項	
受取利息	1,407千円	受取利息	3,388千円
		受取賃借料	7,038千円
2 固定資産除却損の内容		2 固定資産除却損の内容	
ソフトウェア除却損	726千円	器具備品除却損	90千円
		ソフトウェア除却損	282千円
		ソフトウェア仮勘定除却損	104千円
3 減損損失		3 減損損失	
当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。		当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。	
(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要		(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要	
用途	ペイパーフォン事業用資産	用途	ママスタジアム事業用資産
種類	器具備品、ソフトウェア	種類	のれん、ソフトウェア
場所	東京都目黒区	場所	東京都新宿区
(2)減損損失の認識に至った経緯		(2)減損損失の認識に至った経緯	
当初想定していた収益を見込めなくなった事に伴い減損損失を認識しております。		取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上いたしました。	
(3)減損損失の金額		(3)減損損失の金額	
器具備品	5,936千円	のれん	100,196千円
ソフトウェア	48,178千円	ソフトウェア	9,087千円
合計	54,114千円	合計	109,284千円
(4)資産のグルーピングの方法		(4)資産のグルーピングの方法	
当社は減損会計の適用にあたって、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。		主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。	
(5)回収可能価額の算定方法		(5)回収可能価額の算定方法	
回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。		回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920			920
合計	920			920

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,524</p> <p>ポイント引当金 587</p> <p>未払事業税 5,580</p> <p>その他 3,626</p> <p>繰延税金資産合計 <u>33,317</u></p> <p>(固定の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,313</p> <p>減損損失 20,375</p> <p>小計 29,688</p> <p>評価性引当額 7,675</p> <p>繰延税金資産合計 <u>22,013</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 29,524</p> <p>ポイント引当金 570</p> <p>未払事業税 9,256</p> <p>その他 4,873</p> <p>繰延税金資産合計 <u>44,223</u></p> <p>(固定の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 71,002</p> <p>減損損失 59,218</p> <p>関係会社株式評価損 159,505</p> <p>小計 289,725</p> <p>評価性引当額 230,438</p> <p>繰延税金資産合計 <u>59,287</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>評価性引当金額 3.9</p> <p>税額控除等 1.2</p> <p>留保金課税 4.0</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.8</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一のため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	61,765円54銭	1株当たり純資産額	49,065円02銭
1株当たり当期純利益	3,195円11銭	1株当たり当期純損失	12,567円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,040円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	101,415	403,227
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	101,415	403,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,741	32,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,612	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権(ストック・オプション)	1,612	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	株式会社D Y M	230	35,650
	株式会社more communication	3,200	14,963
計		3,430	50,613

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,411	1,800		20,211	6,599	2,289	13,611
器具備品	197,990	27,038	863	224,165	168,964	35,891	55,200
建設仮勘定	1,014			1,014			1,014
有形固定資産計	217,416	28,838	863	245,391	175,564	38,181	69,826
無形固定資産							
のれん	172,980		100,196 (100,196)	72,784	66,309	34,596	6,475
ソフトウェア	166,156	56,580	9,370 (9,087)	213,366	96,228	37,388	117,138
ソフトウェア仮勘定	4,351	40,990	45,342				
電話加入権	46			46			46
無形固定資産計	343,535	97,570	154,908 (109,284)	286,197	162,537	71,984	123,659

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
ソフトウェア	自社開発ソフトウェア	37,662千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア自社開発費用	37,509千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフトウェアリリースによる振替	37,662千円

3. 当期減少額のうち()内の金額は減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,378	168,699	1,981	9,868	190,228
賞与引当金	57,813	72,558	57,813		72,558
ポイント引当金	1,443	25	65	1	1,401

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は一部のポイント引当金繰入対象サービスの終了に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	945
預金	
当座預金	7,970
普通預金	1,258,325
定期預金	20,000
別段預金	1,300
小計	1,287,595
合計	1,288,541

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オプト	71,184
株式会社DYM	66,881
アドデジタル株式会社	59,401
株式会社ネットマーケティング	36,726
株式会社イトクロ	35,417
その他	676,496
合計	946,108

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定 振替高 (千円) 2	当期貸倒額 (千円)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
758,246	7,759,079	7,565,827	4,212	1,176	946,108	88.8	40.1

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 他勘定振替高は「破産更生債権等」への振替であります。

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ガールズオークション	15,000
株式会社オニオン新聞社	10,000
合計	25,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ゼロエフェクト	41,469
株式会社オズビジョン	34,918
アルファインターナショナル株式会社	29,620
有限会社インフォカムジャパン	26,763
株式会社イクセル	12,557
その他	815,608
合計	960,938

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.interspace.ne.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規程に基づく臨時報告書

平成21年12月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

上記（3）臨時報告書の訂正報告書 平成21年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月5日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月25日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタースペースの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタースペースが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月5日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月25日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペースの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。